社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金 令和02年01月28日

1	1 WO H == 110 A 1 F		. 1 == 110	/ 										
計画の名称	大阪市地域住宅等整	備計画〔第2期〕												
計画の期間	平成27年度 ~	平成31年度	(5年間)								重点配分対象の	該当		
交付対象	大阪市										·	·		
計画の目標	地域・区との連携・	協働や民間活力の導ん	入を図りながら、	まちの元気と魅力	を引き出すとともに	、安全・快適な居住空	間・都市空間づくり	を推進し、「安全で	で安心して暮らせる値	Èまいとまち」「	都市魅力と活気のあふれる住	まいとまち」	「コミ	ュニ
	ティ豊かな住み続け	られる住まいとまち	」の実現をめざす	•										
全体事業費	(百万円) 合語	計(A + B + C + D))	45,263 A	38,651	В	0 C	6,612 D	0	効果促進事業費	費の割合 C / (A + B + C + D)	14.6	%

	計画の成果目標 (定量的指標)			
番号		淀	E量的指標の現況値及び目標 [・]	値
田与	定量的指標の定義及び算定式	当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H26		H32
1	市営住宅のパリアフリー化 (地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業)			
	大阪市内の市営住宅ストックにおいて、バリアフリー化に向けて整備された住戸数	32000戸	戸	38000戸
2	中堅層の5年経過人口増減率 (地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業)			
	大阪市内における30~44歳の人口について、5年前の25歳~39歳の人口と比較した増減率	-95/100%	/100%	0/100%
3	密集住宅市街地の解消 (生野南部地区住宅市街地総合整備事業(拠点開発型)、三国東地区住宅市街地総合整備事業(都市再生住宅	等整備))		
	優先地区内の21の防災街区のうち、不燃領域率40%以上かつ地区内閉塞度レベル2を達成した街区の数	0街区	街区	11街区
4	大阪市のまちなみ等に満足していると答えた市民の割合 (街なみ環境整備事業)			
	大阪市内における住生活総合調査(旧住宅需要実態調査)におけるまちなみ、景観に関する満足度	61‰	%	130‰

	備考等	個別施設計画を含む	ات	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	- 連携中枢都市圏を含む	'	流域水循環計画を含む -	- 地	域再生計画を含む	-
	(計画の期間)平成27~令和2年度(6年間)のうち平成27~31年度分。(全体事業費)47,618百万	j円。(計画の成果目標)) 2 [中堅層の 5 年経過人口増	減率	[当初(H25年度時点) - 0.	.95% 最終(H30年度時点)	0%] 3 密集住宅市街地の解消	』[当初	(H24年度時点)0	最終1
ı	11 4 大阪市のまちなみ等に満足していると答えた市民の割合[当初(H20年度時占)6 10% - 最	终(H30年度時占)13%1										

		= 114	111-1-1-	<u> </u>		T			エキしかっま坐力	丰业上 应	+55542	= ** ;		/= ri= \	人人主业曲	# m	1
+++++ +- NIK		事業	地域	交付	直接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業実施				費用	個別施設計
基幹事業 (大)	番号	種別	種別	対象	間接				(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	H27 H28	H29 H	30 H31	(百万円)	使益比	策定状況
			実施する	ることによ	り期待	される効果											
		備考		1		1			1		ı						1
地域住宅計画に基づ	A15-001	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	地域住宅計画(大阪市地	公営住宅等整備事業	大阪市				25,326		策定済
く事業									域)に基づく事業(A1-1								
)								
			· L		-1		1		1		1						
		事業実施	期間(平	P成27年度	夏~令和	2年度)のう	ち (平成2	?7年度~	平成31年度)分。全体事業質	遺は25,710百万円。							
	A15-002	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	地域住宅計画(大阪市地	公営住宅等ストック総合改善	大阪市				7,850		策定済
									域)に基づく事業(A1-2	事業							
)								
			1	I	1			1			I						
		事業実施	期間(3	 P成27年度	₹~令和	 2年度)のう	ち (平成2	.7年度~									
	A15-003	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	地域住宅計画(大阪市地	住宅地区改良事業等	大阪市				4,735		策定済
									域)に基づく事業 (A1-3								
)								
				l					I	I	I						
	A15-004	住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	地域住宅計画(大阪市地	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	大阪市				139		-
									 域)に基づく事業(A1-4								
)								
									,								
											小計				38,050		
									<u> </u>] 3 #1				33,000		
										I							

		事業	地域	交付	直接	= 114 +4	7.E.D.J. 4	7.E.D.I.O.	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業実	拖期間	(年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業 (大)	番号	種別	種別	対象	間接	事業者	種別	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	H27 H28	H29	H30 H31	(百万円)	便益比	策定状況
		一体的に	実施する	ることによ	り期待	される効果				1	-						•
		備考															
注環境整備事業	A16-005	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	生野南部地区住宅市街地	道路整備等・98.5ha	大阪市				24		-
									総合整備事業(拠点開発								
									型)(A2-1)								
		事業実施	期間 (^፯	平成27年度	夏~令和2	2年度)のう [*]	ち(平成2	?7年度~	平成31年度)分。全体事業鄧	責は363百万円。							
	A16-006	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	三国東地区住宅市街地総	都市再生住宅整備・39.1ha	大阪市				463		-
									 合整備事業(都市再生住								
									宅等整備)(A3-1)								
	A16-007	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	大阪市地区街なみ環境整	街なみ整備等・市内全域	大阪市				23		-
									備事業(A4-1直接)								
	A16-008	住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	大阪市地区街なみ環境整	街なみ整備等・市内全域	大阪市				91		-
									備事業(A4-1間接)								
											小計				601		
											合計				38,651		
	1		1	1	1	1		l		1	1						

		事業	地域	交付	直接	击业士	1 4 00 4	14000	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業実施	拖期間	(年度)	全体事業費	費用	個別施設語
業(大)	番号	種別	種別	対象	間接	事業者	種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	H27 H28			(百万円)	便益比	策定状
		一体的に	実施する	ることによ	り期待	される効果			1	1	•					1	-
		備考															
計画に基づ	C15-001	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅建替等推進事業	市営住宅建替等推進事業	大阪市				1,446		-
									(C1-1)								
		市営住宅	の計画的	りな建替等	を進め	ると共に、建	替等によ	り生み出	」 された用地を活用し、民間	- 活力の導入により良質な中堅層	ー 目向け住宅の供給 [・]	や地域のま	ちづく	いに寄り	するコミュニティ施詞	設の整備を	を図る
		事業実施	期間 (-	P成27年度	₹~令和2	年度)のう	ち (平成2	7年度~	平成31年度)分。全体事業費	遺は1,863百万円。							
	C15-002	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅附帯駐車場整備	市営住宅の駐車場整備	大阪市				92		-
									事業 (C1-2)								
		市営住宅	の計画的	りな建替等	を進め	ると共に、建	 替等によ	リ生み出	された用地を活用し、民間	」 活力の導入により良質な中堅履	₋ 層向け住宅の供給 ⁻	 地域のま	ちづく		ı iするコミュニティ施i	設の整備を	を図る
		事業実施	期間(^ュ	 P成27年度	₹~令和2	年度)のう	 ち(平成2	7年度~3	——————————————————— 平成31年度)分。全体事業費								
	C15-003	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅共同施設等整備	市営住宅共同施設整備	大阪市				1,066		Ī -
									 事業 (C1-3)								
		市営住宅	L の計画的	」 勺な改修、	 共同施	」 殳整備等を進	めるとと	LLLL もに、ほ	 記聞分譲マンションの管理組	」 合に対する専門的な相談・情朝	」 提供や建替検討!	⊥──── 豊の助成等	」 を行い	 1、ストッ	クの適正な維持	└ 持管理をſ	⊥ 足進する
														•			
	C15-004	 住宅	一般	大阪市	直接	市	_	-	公営住宅等管理システム	市営住宅管理システムの再構	大阪市		Τ		584		-
									l .								
									 整備事業 (C1-4)	 築	Zenzij				004		
		市営住宅	 の計画的	 な建替等	を進め	 	 替等によ	 !)生み出	整備事業 (C1-4)	111			きちづく	 (りに寄与		 設の整備を	
		市営住宅	 の計画的	りな建替等	を進め	 	 替等によ	り生み出	1 1	築		や地域のま	きちづく	いに寄与		設の整備を	を図る
	C15-005			1			 替等によ -	 リ生み出 -	された用地を活用し、民間	活力の導入により良質な中堅履		 	きちづく	(りに寄り	するコミュニティ施i	設の整備を	上 を図る -
	C15-005			力な建替等	を進める直接		 	り生み出 り生み出 -	された用地を活用し、民間住まい情報センター事業	111		や地域のま	きちづく	いに寄り		設の整備を	を図る -
	C15-005	住宅	一般	大阪市	直接	市	替等によ	り生み出	された用地を活用し、民間	活力の導入により良質な中堅履		や地域のま	きちづく	(りに寄与	するコミュニティ施i	設の整備を	を図る -
	C15-005	住宅住まいに	一般関する情	大阪市	直接	市	-	-	はされた用地を活用し、民間 住まい情報センター事業 (C1-5)	活力の導入により良質な中堅履 活力の導入により良質な中堅履 住情報の発信等		や地域のま	きちづく	(りに寄与	するコミュニティ施i	設の整備を	を図る
		住宅 住まいに 事業実施	一般 関する 関	大阪市 報発信等 成28年度	直接 手を行う。 を令和2	市 年度)のう	-	-	住まい情報センター事業 (C1-5) (C1-5)	活力の導入により良質な中堅履 住情報の発信等	暦向け住宅の供給・ 大阪市	や地域のま	きちづく	(りに寄与	するコミュニティ施語	設の整備な	を図る
	C15-005	住宅 住まいに 事業実施	一般 関する 関	大阪市 報発信等 成28年度	直接	市 年度)のう	-	-	住まい情報センター事業 (C1-5) (C1-5) (C1-5) (C1-5) (C1-5) (C1-5)	活力の導入により良質な中堅履 住情報の発信等		や地域のま	きちづく	(りに寄与	するコミュニティ施i	設の整備を	を図る
		住宅 住まいに 事業実施 住宅	一般 関する [†] 期間(^፯ 一般	大阪市 青報発信等 P成28年度	直接 季を行う。 で令和2 直接	年度)のうま	- ち(平成2 -	- 8年度~ ⁻	住まい情報センター事業 (C1-5) (C1-5) (C1-5) (C1-5) (C1-6直接)	活力の導入により良質な中堅履 住情報の発信等 は129百万円。 情報提供、検討費助成等	香向け住宅の供給・ 大阪市 大阪市				するコミュニティ施i 1111 21		-
		住まいに 事業実施 住宅 市営住宅	一般 関する [†] 期間(¹ 一般 の計画的	大阪市 青報発信等 F成28年度 大阪市	直接 を行う。 を令和 直接 共同施	市 年度)のうま 市 段整備等を進	- 5(平成2 - - めるとと	- 8年度~ ³ - もに、良	住まい情報センター事業 (C1-5) (C1-5) (C1-5) (C1-6) (C1-6) (C1-6) (C1-6) (C1-6) (C1-6) (C1-6) (C1-6) (C1-6) (C1-6) (C1-6) (C1-6) (C1-6)	活力の導入により良質な中堅履 住情報の発信等 は129百万円。 情報提供、検討費助成等 合に対する専門的な相談・情報	香向け住宅の供給・ 大阪市 大阪市				するコミュニティ施i 1111 21		-
		住まいに 事業実施 住宅 市営住宅	一般 関する [†] 期間(¹ 一般 の計画的	大阪市 青報発信等 F成28年度 大阪市	直接 を行う。 を令和 直接 共同施	市 年度)のうま 市 段整備等を進	- 5(平成2 - - めるとと	- 8年度~ ³ - もに、良	住まい情報センター事業 (C1-5) (C1-5) (C1-5) (C1-5) (C1-6直接)	活力の導入により良質な中堅履 住情報の発信等 は129百万円。 情報提供、検討費助成等 合に対する専門的な相談・情報	香向け住宅の供給・ 大阪市 大阪市				するコミュニティ施i 1111 21		-

		事業	地域	交付	直接	= 114 +-	7.E.D.J	75.01.0	要素となる事業名	事業内容	市区町村名 /	事業実施	を期間 (年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別	対象	間接	事業者	種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名				(百万円)	便益比	策定状況
		一体的に	実施する	ることによ	 :り期待	_ される効果				1	-						
		備考															
地域住宅計画に基づ	C15-007	住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	マンション管理・建替支	情報提供、検討費助成等	大阪市				5		-
事業									援事業 (C1-6間接)								
		市営住宅	の計画的	りな改修、	共同施	設整備等を進	動るとと	もに、同	・ 民間分譲マンションの管理組	ー 合に対する専門的な相談・情		費の助成等	を行い、	ストッ	クの適正な維持	持管理を促	足進する。
		事業実施	期間 (^፯	P成28年度	夏~令和	2年度)のう	ち (平成2	28年度~	平成31年度)分。全体事業費	遺は8百万円。							
	C15-008	住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	子育て世帯等向け民間賃	リフォーム補助	大阪市		TT		71		-
									貸住宅改修促進事業 (C1-								
									7)								
		新婚・子	育て世界	- 帯等の中堅	≧層の市	_ 内居住を支援	 爰し、多様	な都市居	_ 住ニーズに対応した活力あ	」 るまちづくりを進める。	1				l I		
C18		事業実施	期間 (^፯	F成28年度	夏~令和	2年度)のう	ち (平成2	28年度~	— 平成31年度)分。全体事業貿								
	C15-009	住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	新婚世帯向け家賃補助制	家賃補助	大阪市		\top		264		-
									度(C1-8)								
						 		·					\bot				
		新婚・子	育て世詩	帯等の中堅	≧層の市	内居住を支援	爰し、 多様	な都市周	住ニーズに対応した活力あ	るまちづくりを進める。							
		新婚・子	育て世界	帯等の中 堅	経層の市	内居住を支援	受し、多様	な都市周	号住ニーズに対応した活力あ 	るまちづくりを進める。							
	C15-010			勝等の中堅 大阪市		内居住を支援	慢し、多様 - -	な都市周	信任ニーズに対応した活力あける。 日本の表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	るまちづくりを進める。 家賃補助	大阪市				618		-
	C15-010				国接		受し、多様	な都市周			大阪市				618		-
	C15-010	住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	民間賃貸住宅等支援事業	家賃補助	大阪市				618		-
	C15-010	住宅新婚・子	一般	大阪市 帯等の中堅	間接	民間 内居住を支援	- Eし、多様	- な都市居	民間賃貸住宅等支援事業 (C1-9) 居住ニーズに対応した活力あ	家賃補助 るまちづくりを進める。	大阪市				618		-
		住宅 新婚·子 事業実施	一般 育て世 ^特 期間(³	大阪市 帯等の中堅 P成28年度	間接 配層の市 で 令和	民間 内居住を支援 2年度)のう	- Eし、多様	- な都市居	民間賃貸住宅等支援事業 (C1-9) 発住ニーズに対応した活力あ 平成31年度)分。全体事業費	家賃補助 るまちづくりを進める。							-
	C15-010	住宅 新婚·子 事業実施	一般 育て世 ^特 期間(³	大阪市 帯等の中堅 P成28年度	間接	民間 内居住を支援 2年度)のう	- Eし、多様	- な都市居	民間賃貸住宅等支援事業 (C1-9) 発住ニーズに対応した活力あ 平成31年度)分。全体事業費	家賃補助 るまちづくりを進める。 むは632百万円。	大阪市				2,258		-
		住宅 新婚·子 事業実施	一般 育て世 ^特 期間(³	大阪市 帯等の中堅 P成28年度	間接 配層の市 で 令和	民間 内居住を支援 2年度)のう	- Eし、多様	- な都市居	民間賃貸住宅等支援事業 (C1-9) 発住ニーズに対応した活力あ 平成31年度)分。全体事業費 新婚・子育て世帯向け分	家賃補助 るまちづくりを進める。 むは632百万円。							-
		住宅 新婚・子 事業実施 住宅	一般 育て世 ^寺 期間(^エ 一般	大阪市 帯等の中堅 P成28年度 大阪市	間接 坚層の市 を ~ 令和 間接	民間 内居住を支援 2年度)のう 民間	- 爰し、多様 ち(平成2 -	- な都市原 8年度~	民間賃貸住宅等支援事業 (C1-9) 発住ニーズに対応した活力あ 平成31年度)分。全体事業費 新婚・子育て世帯向け分 譲住宅購入融資利子補給	家賃補助 るまちづくりを進める。 遺は632百万円。 利子補給							-
		住宅 新婚·子 事業実施 住宅	一般 育で世 ^表 期間(³ 一般	大阪市 帯等の中堅 ア成28年度 大阪市	間接 の市 で 令和 間接	民間 内居住を支援 2年度)のう 民間 内居住を支援	- 爰し、多様 ち(平成2 - 爰し、多様	- な都市启 8年度~ - - な都市启	民間賃貸住宅等支援事業 (C1-9) 居住ニーズに対応した活力あ 平成31年度)分。全体事業費 新婚・子育て世帯向け分 譲住宅購入融資利子補給 制度(C1-10) 居住ニーズに対応した活力あ	家賃補助 るまちづくりを進める。 は 632百万円。 利子補給 るまちづくりを進める。							-
	C15-011	住宅 新婚·子 事業実施 住宅 新婚·子 事業実施	一般 育て世 ^を 期間(^立 一般 育て世 ^を 育ま間(^立	大阪市 帯等の中堅 内成28年度 大阪市 帯等の中堅 ア成28年度	間接を配置の市間接を配置の市間接を配置の市場をできまっています。	民間 内居住を支援 2年度)のう 民間 内居住を支援	- 爰し、多様 ち(平成2 - 爰し、多様	- な都市启 8年度~ - - な都市启	民間賃貸住宅等支援事業 (C1-9) 発住ニーズに対応した活力あ 平成31年度)分。全体事業費 新婚・子育て世帯向け分 譲住宅購入融資利子補給 制度(C1-10) 発生ニーズに対応した活力あ 平成31年度)分。全体事業費	家賃補助 るまちづくりを進める。 動は632百万円。 利子補給 るまちづくりを進める。 動は2,625百万円。	大阪市						-
		住宅 新婚·子 事業実施 住宅 新婚·子 事業実施	一般 育て世 ^を 期間(^立 一般 育て世 ^を 育ま間(^立	大阪市 帯等の中堅 ア成28年度 大阪市	間接 の市 で 令和 間接	民間 内居住を支援 2年度)のう 民間 内居住を支援 2年度)のう	- 爰し、多様 ち(平成2 - 爰し、多様	- な都市启 8年度~ - - な都市启	民間賃貸住宅等支援事業 (C1-9) 発住ニーズに対応した活力あ 平成31年度)分。全体事業費 新婚・子育て世帯向け分 譲住宅購入融資利子補給 制度(C1-10) 発住ニーズに対応した活力あ 平成31年度)分。全体事業費	家賃補助 るまちづくりを進める。 動は632百万円。 利子補給 るまちづくりを進める。 動は2,625百万円。					2,258		-
	C15-011	住宅 新婚·子 事業実施 住宅 新婚·子 事業実施	一般 育て世 ^を 期間(^立 一般 育て世 ^を 育ま間(^立	大阪市 帯等の中堅 内成28年度 大阪市 帯等の中堅 ア成28年度	間接を配置の市間接を配置の市間接を配置の市場をできまっています。	民間 内居住を支援 2年度)のう 民間 内居住を支援 2年度)のう	- 爰し、多様 ち(平成2 - 爰し、多様	- な都市 28年度~ - - な都市 2	民間賃貸住宅等支援事業 (C1-9) 発生ニーズに対応した活力あ 平成31年度)分。全体事業費 新婚・子育て世帯向け分 譲住宅購入融資利子補給 制度(C1-10) 発生ニーズに対応した活力あ 平成31年度)分。全体事業費 エコ住宅購入等世帯向け 分譲住宅購入等世帯向け 分譲住宅購入融資利子補	家賃補助 るまちづくりを進める。 動は632百万円。 利子補給 るまちづくりを進める。 動は2,625百万円。	大阪市				2,258		-
	C15-011	住宅・子施生・新ります。	一般 育間 (¹	大阪市 ド等の中堅 大阪市 ド等の中堅 ア成28年度 大阪市	間接 を を を を を を を を を を を を を を を を を を	民間 内居住を支援 2年度)のう 民間 内居住を支援 2年度)のう	- 受し、多様 ち(平成2 - 受し、多様 ち(平成2	- な都市屋 18年度~ - な都市屋 18年度~	民間賃貸住宅等支援事業 (C1-9) 発住ニーズに対応した活力あ 平成31年度)分。全体事業費 新婚・子育て世帯向け分 譲住宅購入融資利子補給 制度(C1-10) 発住ニーズに対応した活力あ 平成31年度)分。全体事業費	家賃補助 るまちづくりを進める。 費は632百万円。 利子補給 るまちづくりを進める。 費は2,625百万円。 利子補給	大阪市				2,258		-

		事業	地域	交付	直接				要素となる事業名	事業内容	市区町村名 /	事業	実施	期間((年度)	全体事業費	費用	個別施設計
基幹事業(大)	番号	種別	種別		間接	車架字	種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名							策定状況
						 される効果			(33,000)	(1211 2111 2)	1.5.3					(- / / / / /		
		備考																
地域住宅計画に基づ	C15-013		一般	大阪市	直接	市	-	-	住宅施策関連調査 (C1-12	住宅施策にかかる検討調査	大阪市					23		-
		住字施領	」 にかかえ	⊥ る検討調査	・善及り	│ 啓発を行い		 の変化	<u> </u>	⊥ 図る								
									平成31年度)分。全体事業貿									
		尹未大川	3共71日(-	T13,20419	2 ~ TH	2年度)のフ	5 (+ 11,7,2	.0千度	〒成○「午皮 <i>)</i> 刀。 王仲尹来』 │	180001111111111111111111111111111111111	小計					C 570		Π
											小町					6,578		
						T	1		T	T	T					Т		
注環境整備事業	C16-014	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	まちなみ修景支援・促進	情報提供、共同施設整備等	大阪市					31		-
									事業 (C4-1直接)									
		修景に関	する専門	門的な相談	・情報	提供等を実施	するとと	もに、ま	- ちなみの魅力向上に寄与す	る施設等の修景整備を促進し、	魅力的な街なみつ	づくり;	を実現	見する	0			
C		事業実施	期間 (-	平成28年度	[~令和:	2年度)のう [.]	ち (平成2	8年度~	平成31年度)分。全体事業鄧	遺は41百万円。								
	C16-015	住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	まちなみ修景支援・促進	情報提供、共同施設整備等	大阪市					3		-
									 事業 (C4-1間接)									
		修書に関	┴ ゚゚゚゚゙゙゙゙゙゚゙゙゙゚゚゙゙゙゙゙゙゚゚゙゚ヺる重F	⊥ 門的な相談		│ 提供等を宝施	」 iするとと	上しましま		<u> </u>	<u>│</u> 魅力的な街なみ	 づく !);	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 見する				
									平成31年度)分。全体事業貿	·	/E/ 545 G (2)	- ()		,,,,				
		于未大川	3#1101	T 13,20 + 18	Z 71H	<u> </u>	J (+ 13,2	.0 -12	一	[190H)]])	小計					34		
											1,91					34		
						1		1								T T		
											合計					6,612		

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	4,875	4,708	3,487	4,045	6,401
計画別流用増 減額 (b)	386	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	4,489	4,708	3,487	4,045	6,401
前年度からの繰越額 (d)	0	90	1,238	503	533
支払済額 (e)	4,399	3,560	4,222	4,015	6,049
翌年度繰越額 (f)	90	1,238	503	533	885
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場					
合その理由					

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金 令和02年01月28日

1	1 MO H 110	<u></u>	~ > 1 111 11111110 F	7 / 1 3							
計画の名称	大阪市地域住宅	等整備計画〔第2期	月〕								
計画の期間	令和02年度	~ 令和02年	F度 (1年間)						重点配分対象の該当		
交付対象	大阪市								·		
計画の目標	地域・区との連	携・協働や民間活力		、まちの元気と魅力を	を引き出すとともに、安全・	快適な居住空間・都市空間づ	くりを推進し、「安全で安心	いして暮らせる住まいとまち」「都	『市魅力と活気のあふれる住まいと	まち」	
	「コミュニティ	豊かな住み続けられ	1る住まいとまち」 <i>の</i>)実現をめざす。							
全体事業費	置(百万円)	合計(A+B+C	+ D)	2,355 A	1,480 B	0 C	875 D	効果促進事業費(の割合 C / (A + B + C + D)	37.15	%

	計画の成果目標(定量的指標)			
番号		苋	E量的指標の現況値及び目標	値
留写	定量的指標の定義及び算定式	当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H26		R2
1	市営住宅のバリアフリー化 (地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業)			
	大阪市内の市営住宅ストックにおいて、バリアフリー化に向けて整備された住戸数	32000戸	戸	38000戸
2	中堅層の5年経過人口増減率 (地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業)			
	大阪市内における30~44歳の人口について、 5 年前の25歳~39歳の人口と比較した増減率	-95/100%	/100%	0/100%
3	密集住宅市街地の解消 (生野南部地区住宅市街地総合整備事業(拠点開発型)、三国東地区住宅市街地総合整備事業(都市再生住宅	等整備))		
	優先地区内の21の防災街区のうち、不燃領域率40%以上かつ地区内閉塞度レベル2を達成した街区の数	0街区	街区	11街区
4	大阪市のまちなみ等に満足していると答えた市民の割合 (街なみ環境整備事業)			
	大阪市内における住生活総合調査(旧住宅需要実態調査)におけるまちなみ、景観に関する満足度	61‰	%	130‰

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	- 連携中枢都市圏を含む -
(計画の期間)平成27~令和2年度(6年間)のうち令和2年度分。(全体事業費)47,618百万円。(計画の成果目標)2中堅層の5年経過人	、口増減率[当初(H25年度時点)-0	.95%	最終(H30年度時	点)0%] 3 密集住宅市街地の	解消 [当初(H24年度時点)0
最終11]4大阪市のまちなみ等に満足していると答えた市民の割合[当初(H20年度時点)6.10% 最終(H30年度時点)13%]						

1

A 基幹事業						-											
		事業	地域		直接	1 宝笠老	種別 1	種別 2	要素となる事業名	事業内容	市区町村名 /			(年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別		間接		作里力リュ	作金カリム	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	R02 R03	R04	R05 R06	(百万円)	便益比	策定状況
			実施する	ることにと	より期待	される効果											
	<u> </u>	備考															
地域住宅計画に基づ	A15-001	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	地域住宅計画(大阪市地	公営住宅等整備事業	大阪市				384	l	策定済
く事業									域)に基づく事業(A1-1							I	
)							l	
													•				
		事業実施	<u>期間(⁵</u>	平成27年 [隻~令和	 i2年度)のう	ち(令和)	2年度)5	分。全体事業費は25,710百万	円。							
1	A15-002	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	地域住宅計画(大阪市地	公営住宅等ストック総合改善	大阪市				757		策定済
1									域)に基づく事業(A1-2	事業						I	
)							l	
						. 1				1							
		事業実施	 期間(⁵	 平成27年 <i>[</i>	 隻~令和	 l2年度)のう	ち(令和)	2年度)5	- 分。全体事業費は8,607百万円								
			\top			T		\top			小計				1,141	 I	
														·	<u></u>		
住環境整備事業	A16-003	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	T-	生野南部地区住宅市街地	道路整備等・98.5ha	大阪市	\Box			339		T-
									総合整備事業(拠点開発							I	
									型)(A2-1)							I	
		事業実施	 動間(⁵	 平成27年 <i>[</i>	 度 ~ 令和	 J2年度)のう	 っち (令和:	 2年度):	分。全体事業費は363百万円。								
			T	T	\top	T -	T				小計	T			339	 I	
											1			l			
			-														
	+		\top	\top	\top	\top	\top	\top		T	合計	\top			1,480		\top
											<u> </u>				.,		-
			\top	\top	\neg		$\overline{}$	\top		T	T	$\overline{}$					

C 効果促進事業					•												
		事業	地域	交付	直接	声光本	1£ Dil 1	狂叫っ	要素となる事業名	事業内容	市区町村名 /	事業実施	施期間 ((年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別	対象	間接	事業者	種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	R02 R03	R04 I	R05 R06	(百万円)	便益比	策定状況
		一体的に	実施する	ることによ	り期待	される効果	<u> </u>										
		備考															
地域住宅計画に基づ	C15-001	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅建替等推進事業	市営住宅建替等推進事業	大阪市				417		-
く事業									(C1-1)								
		市営住宅	の計画的	内な建替等	を進め	ると共に、建	替等によ	り生み出	出された用地を活用し、民間	・ 活力の導入により良質な中堅	層向け住宅の供給	や地域のま	ちづく	りに寄り	するコミュニティ施	設の整備を	を図る
		事業実施	期間 (^z	平成28年度	₹~令和;	2年度)のう	ち (令和2	年度)分	分。全体事業費は1,863百万円	9.							
	C15-002	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅附帯駐車場整備	市営住宅の駐車場整備	大阪市				1		-
									事業 (C1-2)								
		市営住宅	」 の計画的	」 内な建替等	_ ∮を進め	」 ると共に、建	⊥ 替等によ	」 :リ生み出	」 出された用地を活用し、民間	」 活力の導入により良質な中堅	 『層向け住宅の供給 [』]	」 P地域のま	ー ちづく	リに寄り	」 ゙するコミュニティ施i	」 設の整備を	を図る
		事業実施	宅の計画的な建替等を進めると共に、建替等により生み出された用地を活用し、民間活力の導入により良質な中堅層向け住宅の供給や地域のまちづくりに寄与するコミュニティ施設の整備を図る 施期間(平成28年度~令和2年度)のうち(令和2年度)分。全体事業費は93百万円。														
	C15-003	住宅	一般	大阪市	直接	市	T-	Ţ <u>_</u>	住まい情報センター事業	住情報の発信等	大阪市		Т		18		-
									(C1-5)								
		住まいに															
							ち(今和2	年度)を									
	C15-004			大阪市			-	_	マンション管理・建替支	情報提供、検討費助成等	大阪市		Т		6		T_
	010 001	L 0	/3X	7 (1)2 (1)					援事業(C1-6直接)		7(1)2(1)						
		市学住宝	 の計画的	 内かみ修	土 日施:	│ 呉敷借等を進	 めスレレ	<u> </u> *≠.17	122 117 (1 = 1217)	 合に対する専門的な相談・情			<u> </u> を行い	7 ト »	 クの適正な雑:	 	足准する
									 				ייענוביי	· // /		14日年で1	た
				1				14.反)7.		集积担供 抢劫弗内贷签	+7C+						
	C15-005	性七	一方文	大阪市	間接	民間	-	-		情報提供、検討費助成等	大阪市				3		-
			41 - 4	1 1 7 1 1 1 1 1 1	4.04			·	援事業(C1-6間接)	^ · · · · + = +=========================			- /- / - /	<u> </u>	* - > + - + / +	1 ± 4/4 TM -= 1	7.4.1.7
				·						合に対する専門的な相談・情	報提供や建替検討	豊の助成き	を行い	、ストッ	クの適止な維	持管埋を1	足進する。
							ち(令和2	2年度)分	}。全体事業費は8百万円。 						Γ	ı	
	C15-006	住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	子育て世帯等向け民間賃	リフォーム補助	大阪市				28		-
									貸住宅改修促進事業 (C1-								
									7)								
		新婚・子	育て世界	帯等の中堅	≧層の市Ⅰ	内居住を支援	し、多様	な都市周	居住ニーズに対応した活力あ	るまちづくりを進める。							
		事業実施	期間(立	平成28年度	₹~令和:	2年度)のう	ち (令和2	年度)を	分。全体事業費は99百万円。								

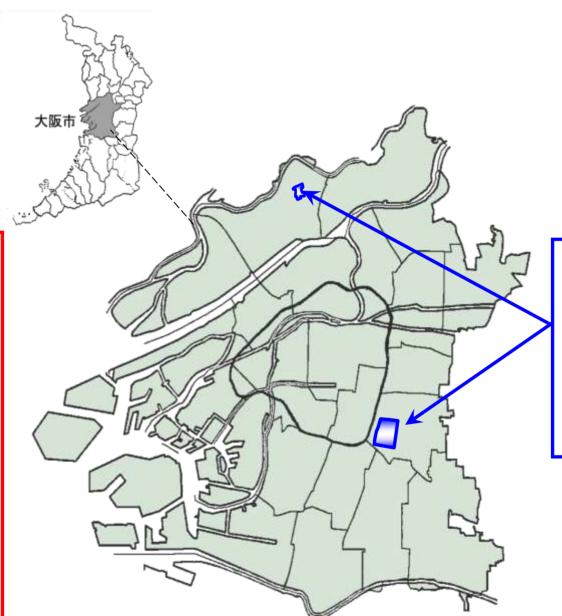
C 効果促進事業																	
		事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別 2	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業実施	拖期間 (年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別	対象	間接	争美石	種別 	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	R02 R03	R04 R0)5 R06	(百万円)	便益比	策定状況
		一体的に	実施する	ることによ	り期待	される効果								•			
		備考															
地域住宅計画に基づ	C15-007	住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	民間賃貸住宅等支援事業	家賃補助	大阪市				14		-
く事業									(C1-9)								
		新婚・子	育て世界	帯等の中堅	- M層の市	- 内居住を支援	し、多様	な都市居	住ニーズに対応した活力あ	- るまちづくりを進める。							
		事業実施	期間 (^፯	平成28年度	E~ 令和2	2年度)のうち	5(令和2	年度)分	この 全体事業費は632百万円。								
	C15-008	住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	新婚・子育て世帯向け分	利子補給	大阪市				367		-
									譲住宅購入融資利子補給								
									 制度 (C1-10)								
		新婚・子	一	⊥ 帯等の中堅	 Z層の市I	↓ 内居住を支援	 し、多様	」 な都市居		└───── るまちづくりを進める。							
		事業実施	期間(5	平成28年度	5~今和2	年度)のうな	5 (今和2	年度)分	·								
	C15-009			大阪市		民間	_	_			大阪市				1		Τ.
			/32	7 (1/2.15	1-332	201-3			分譲住宅購入融資利子補	133 IIIIMA	2 (1/2.15						
									給制度 (C1-11)								
		轮版。2	<u> </u> 			 カ民仕を古怪	1. 夕烂	数亩压		<u> </u> スキたづく!!! た准めス							
							-		16年 人に別応りた石刀の 1。全体事業費は20百万円。	るようライクを進める。							
	045 040) (点型2	(牛皮 <i>)</i> 刀		(大字を答により 2 大計画本	17C+				40		
	C15-010	往七	一般	大阪市	且接	ф	-	-	住	住宅施策にかかる検討調査	大阪市				10		-
			<u> </u>		<u> </u>)								
						•			的確に対応した施策展開を	図る。 							
		事業実施	·期間(<u>¬</u>	平成28年度	[~令和2	2年度)のう5	5(令和2	年度)分	r。全体事業費は33百万円。 -	1							
											小計				865		
住環境整備事業	C16-011	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	まちなみ修景支援・促進	情報提供、共同施設整備等	大阪市				10		-
									事業 (C4-1直接)								
		修景に関	_ する専門	門的な相談	・情報	- 是供等を実施	- するとと	もに、ま	: ちなみの魅力向上に寄与す	」 る施設等の修景整備を促進し、	魅力的な街なみつ	 ブくりを実	 現する。				
		事業実施	·····································	平成28年度	夏~令和2	年度)のう?	5(令和2	 :年度)分	 た。全体事業費は41百万円。								
		1				, -	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	, ••									

② 効果促進事業		事業	地域	÷/+		I			亜美しかで 東米々	事業内容	市区町村名/			1 088 /	左	人 /大声光弗	弗田	T
甘热声光(上)				交付	直接間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名						年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別	対象		+ to 2 ÷ t ==			(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	R02	R03	KU4 F	.05 R06	(百万円)	便益比	策定状況
			- 美他96	ودجادع	・リ期付の	される効果												
		備考	1		T==++	T	1	I	1	T	1	1 1						1
住環境整備事業	C16-012	住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-		情報提供、共同施設整備等	大阪市					0		-
									事業 (C4-1間接)									
		修景に関	する専門	引的な相談	・情報	是供等を実施	するとと	もに、ま	ちなみの魅力向上に寄与す	る施設等の修景整備を促進し、	魅力的な街なみて	づくり	を実現	する	•			
		事業実施	期間(平	成28年度	[~令和2	年度)のう?	ち (令和2	年度)分	。全体事業費は3百万円。									
											小計					10		
											1							
			1	ı		1	1	I	I		T A +1	1 1						T
											合計					875		
				l		1	1	I										
				I	$\overline{}$	Ι				T	T							
										_								
			•											•	•			
					\top													
				1		1	1		T							Г		
							<u> </u>											

(単位:百万円)

		 	 (単位・日ガロ)
	R02		
配分額(a)	613		
計画別流用増△減額(b)	0		
交付額(c=a+b)	613		
前年度からの繰越額(d)	885		
支払済額(e)	1, 498		
翌年度繰越額 (f)	0		
うち未契約繰越額(g)	0		
不用額(h = c+d−e−f)	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場			
合その理由			

計画の名称	大阪市地域住宅等整備計画〔第2期〕		
計画の期間	平成27年度 ~ 令和2年度 (6年間)	交付対象	大阪市



【大阪市全域】

A1 地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業

A1-1 公営住宅等整備事業

A1-2 公営住宅等ストック総合改善事業

A1-3 住宅地区改良事業等

A1-4 公的賃貸住宅家賃低廉化事業

A4-1 街なみ環境整備事業【大阪市地区】

- •協議会活動助成
- •整備方針策定
- ・街なみ整備事業

事業計画策定、地区施設整備 等

・街なみ整備助成事業

修景施設整備、共同施設整備

C1-1~12

- •市営住宅建替等推進事業
- ·市営住宅共同施設等整備事業 等

C4-1

・まちなみ修景支援・促進事業

A2-1 住宅市街地総合整備事業 (拠点開発型)

【生野区南部地区】

- ▪道路整備
- •公園整備
- •都市再生住宅等整備

A3-1 住宅市街地総合整備事業 (都市再生住宅等整備) 【三国東地区】

•都市再生住宅整備

社会資本整備総合交付金要綱により社会資本総合整備計画に記載が必要とされる計画・方針 【A2-1:生野南部地区住宅市街地総合整備事業(拠点開発型)関連】

住宅市街地整備計画 生野区南部地区

住宅市街地整備計画 (生野区南部地区)

1. 整備地区及び重点整備地区の区域

(1)整備地区及び重点整備地区

名 称:生野区南部地区

所在地:大阪市生野区勝山南2丁目の一部、勝山南3丁目、勝山南4丁目、生野西3丁目の一部、生野西4丁目の一部、生野東1~4丁目、

舎利寺1丁目~3丁目、林寺1丁目の一部、林寺2丁目の一部、林寺3丁目、林寺5丁目

面 積:98.5ha

2. 整備地区の整備の基本的方針

(1)整備地区の概要

生野区南部地区は、都市計画道路の難波足代線(勝山通)・森小路大和川線(今里筋)・生野線・豊里矢田線(疎開道路)の4線に囲まれた、生野区の 南西部に位置する区域である。

(2)整備地区の課題

当地区は、老朽木造住宅が密集するとともに、道路や公園等の公共施設整備が不十分な状況にあり、防災面や住環境面において、多くの課題がある。

(3) 整備地区の方針

老朽住宅の建替促進と都市計画道路や都市計画公園等の公共施設整備を一体的に実施し、防災性及び住環境の向上を図る。

3.整備地区の土地利用に関する事項

住宅用地 50.8ha (51.6%) 道路 19.5ha (19.8%) 住商複合用地 10.9ha (11.1%) 公園・緑地 4.2ha (4.3%) 文教施設用地 6.4ha (6.5%) その他 6.7ha (6.7%)

4. 住宅等の整備に関する事項

(1)主要な街区における住宅等の整備に関する事項

施行者	種別	整備戸数	住宅建設の基本方針
大 阪 市	賃貸	925戸	老朽木造住宅が密集した地区の住環境の改善や公共施設整備・民間老朽住宅の 建替えを促進するため、改良住宅及び都市再生住宅を建設する。

(2) その他の街区における住宅等の整備に関する事項

住宅市街地総合整備事業(密集市街地整備型)を活用し、一定の要件を満たす老朽住宅の建替え等に対して、建設費や除却費等の一部を補助することにより、良質な住宅への建替えの促進と良好なまちなみの形成を図る。

5. 公共施設及び公益施設の整備に関する事項

(1) 主要な施設の整備に関する事項

施設名			整備の内容										
他		名称	種別	事業量	備考								
公共施設	道路	河堀口舎利寺線 他3路線	道路 街路	幅員8~25m 総延長約3, 070mm									
	公園	南生野公園	街区公園	総面積約0.7ha									

(2) その他の施設に関する事項

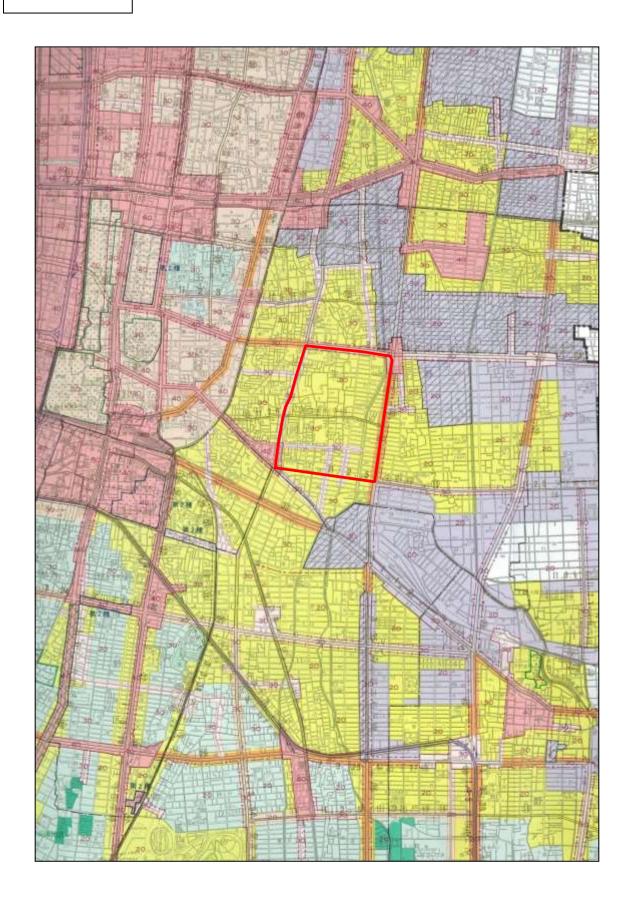
住宅市街地総合整備事業(密集市街地整備型)を活用し、狭あい道路の拡幅整備や区画道路の整備、まちかど広場整備等に取り組む。

- 6. その他必要な事項
- (1) 事業施行予定期間

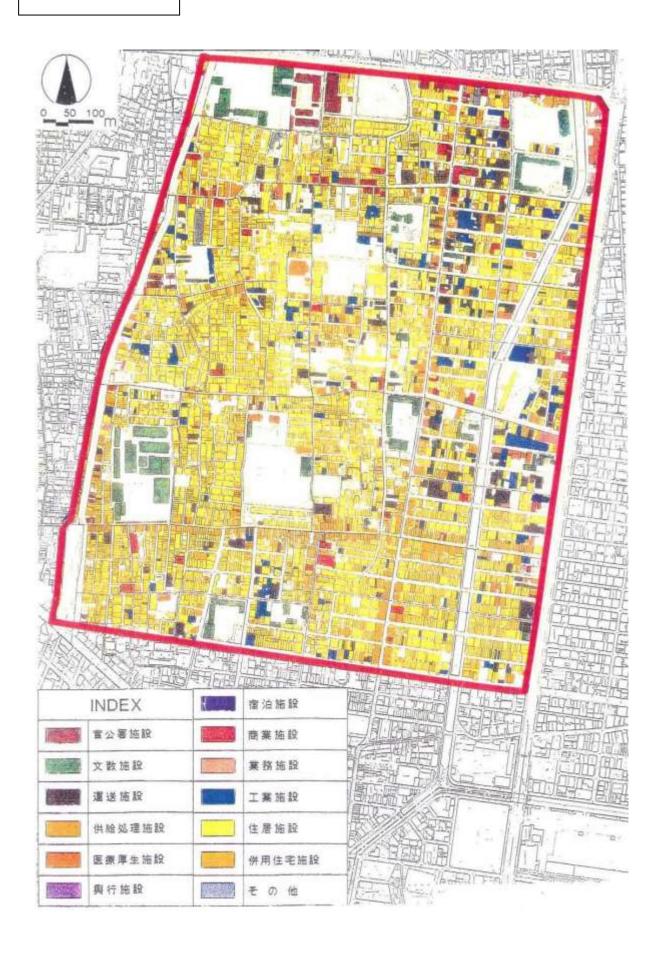
平成6年度~令和元年度

(2) その他特に記すべき事項

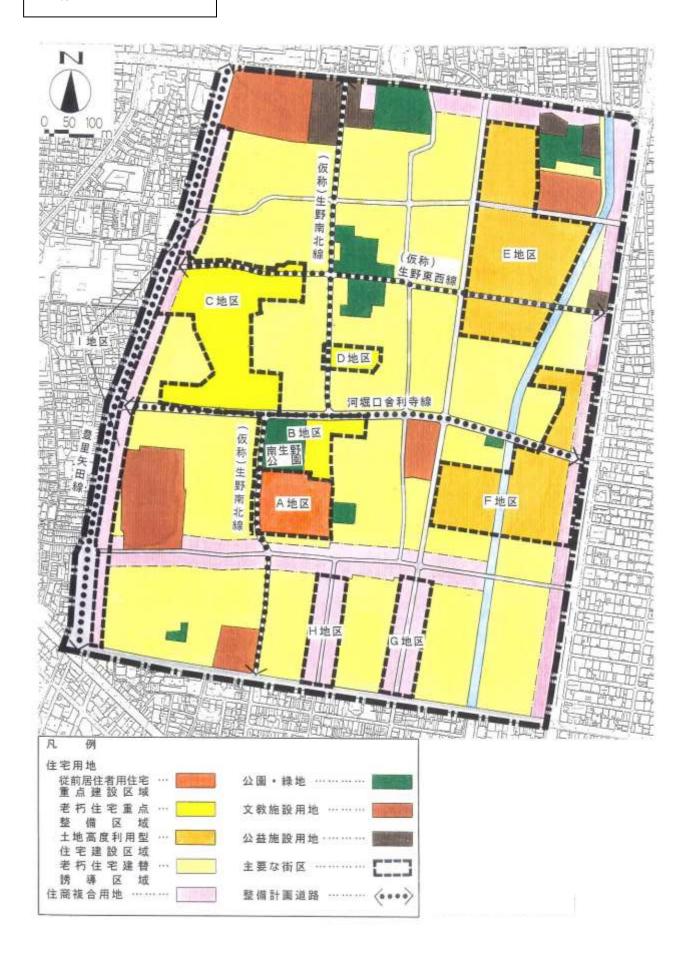
なし



整備地区区域図



整備地区計画図



社会資本整備総合交付金要綱により社会資本総合整備計画に記載が必要とされる計画・方針 【A3-1:三国東地区住宅市街地総合整備事業(都市再生住宅等整備)関連】

都市再生住宅等供給計画 _{三国東地区}

都市再生住宅等供給計画 (三国東地区)

1. 地区の名称 三国東地区

2. 位置 別図のとおり

3. 対象戸数 110戸

4. 規模等

敷地面積約3,363㎡延床面積約6,200㎡構造RC造

建物用途(宣貸)

住戸専用面積47・53(2DK)・63(3DK) ㎡/戸附帯施設集会所、受変電施設、駐車場等

5. 資金計画

事業予定期間 平成20年度 ~ 令和2年度

供給タイプ特定公共建設全体事業費(概算)2, 292, 000千円

6. 入居者に関する事項

対象事業 大阪都市計画事業 三国東地区土地区画整理事業

7. 家賃その他の条件

減額方式のタイプ 傾斜型

8. 管理の方法及び期間

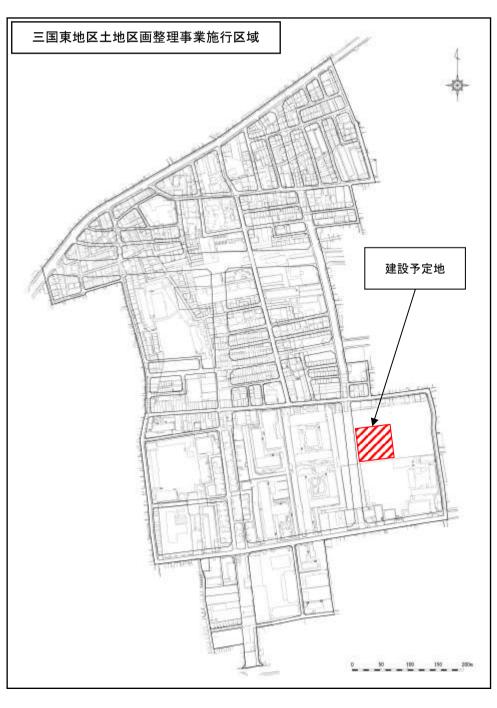
 建物所有者
 大阪市

 管理主体
 大阪市

管理予定期間 平成23年10月 ~ 令和3年3月

都市再生住宅等供給計画(三国東地区)





社会資本整備総合交付金要綱により社会資本総合整備計画に記載が必要とされる計画・方針 【A4-1:大阪市地区街なみ環境整備事業関連】

街なみ環境整備方針 大阪市地区

1. 区域現況

(区域の概要)

- ▷ 面積約22,230ha、人口約270万人の大都市である。
- ▷ 高密な土地利用が進んでおり、利便性や機能性、経済性の高い地区となっている。また、江戸時代までに形成された集落や別荘地から発展 した閑静な戸建住宅地、長屋や町家の集積した地域など、文化的な雰囲気や歴史的なまちなみを有する地域が多数存在している。さらに、 近代建築や商店街、豊かな緑や水辺、旧街道など、まちの魅力を高め、特徴づける様々な地域資源も存在している。

(道路や路地・公園や広場等)

- ▷ 骨格となる47の幹線道路を軸に、様々な幅員の道路が整備され、地区内全域に渡ってネットワーク化が図られている。また、昔ながらの町家 や史跡等が沿道に多く残る旧街道や、古い地域コミュニティが色濃く残る魅力的な雰囲気の路地等も多く存在している。
- ▷ 大阪城公園や長居公園、鶴見緑地等の緑の拠点となる大規模な都市公園をはじめ、大小様々な緑の空間が存在している。また、公共施設 としての緑の空間に加えて、民地を活用した小さな広場や総合設計制度等による空地も多数存在し、憩いやにぎわいの場として活用されている。
- ▶ 水の都と称された大阪では、古くから河川が整備されており、中心部では、堂島川・土佐堀川・木津川・道頓堀川・東横堀川により、 回遊性のある特徴的な「水の回廊」が形成されており、水辺を活かしたイベントやまちづくり・まちなみづくり等の取組みも進んでいる。

(地区住民等のまちづくり活動の概要)

- ▷ 長い時間をかけて形成された地域コミュニティが存在しており、市民活動の基礎となっている。また、近年、市民のまちづくり活動への参加意向が高まるとともに、NPO等のまちづくり団体活動も活発化し、ネットワーク化も図られつつある。
- ▷ そうした人材に加え、企業、学校等多様な人々により、様々なまちづくり活動が展開されている。
- ▷ 中でも、歴史・文化的資源に恵まれた個性豊かな地域等では、地域資源・地域魅力の再発見、それらを活かしたまちなみづくり・まちづく りといった視点での取組みが活発になっている。

2. 区域の整備に関する基本計画

(1)整備の目標

- ▷ 歴史的・文化的な雰囲気やまちなみなどに恵まれた地域では、住民等との連携・協働により、それぞれの特色を活かしたまちなみ整備を実施し、魅力ある居住地づくりを進めることにより、地域のブランド力を高める。
- ▷ 上町台地に代表されるような、緑や歴史・文化的資源に恵まれ、都心居住を推進するポテンシャルの高い地域では、まちなみづくり・まち づくりに取組むNPO等による活動を支え、発展させるとともに、ポイントとなる重要な地域資源等に対する修景整備を実施することにより、 居住地魅力を高め、広く内外に発信する。
- ▶ 歴史的建築物等の修景整備を実施し、その再生・活用を促進することにより、大阪市地区全体の居住地魅力の向上を図る。

(2)事業期間

平成23年度~令和2年度(10年間)

(3) 住宅等の整備に関する基本事項

(住宅等)

- ▶ 地区の魅力向上につながる貴重な資源であり、まちなみ形成の核ともなる伝統的様式の町家・長屋・屋敷・蔵、近代建築といった建築物の保存・継承、再生・活用に向け、外観の再現・修復等を進める。
- ▶ 住民等と連携して、地域ごとの特性に応じたまちなみづくりの方針やルールづくりを進め、それに基づく建築物の外観デザインの誘導等によるまちなみ整備を支援・促進する。

(敷地)

まちなみの魅力向上や住宅等の修景整備の効果向上に必要な塀・門、総合設計制度による公開空地等の修景整備を行う。

(4) 地区施設等の整備に関する基本事項

- ▷ 歴史的・文化的な雰囲気やまちなみなどに恵まれた地域内では、まちなみ整備やまちづくりの動きとあわせ、地域の特性に応じて
 - ・沿道に地域資源が集積する通路や旧街道・路地・坂道等、歴史的に重要な通路等
 - ・ポイントとなる地域資源を一体的に取り込んだ小規模な広場、まちなみづくりの核となる場となる小公園等の修景整備を進める。
- ▷ 地区全体の魅力向上につながる特に重要な通路等については、積極的に修景整備を促進する。

(5) その他の事項

- ▷ 地区の居住地魅力向上に向け、具体的な修景整備の促進とあわせ、新たな資源の発掘、人材の発掘とその活用に努める。
- ▷ より効果的にまちなみづくり・まちづくりを進めるため、様々な人材・団体等による活動支援を行うとともに、それらの連携に向けた取組を 支援・促進する。
- ▷ まちなみの資源となる良好な建築ストックの継承・有効活用に向け、所有者間の交流や貸し手と借り手を結び付けるシステム構築・情報発信などの取組を支援・促進する。

事前評価チェックシート

計画の名称: 大阪市地域住宅等整備計画[第2期]

事前解析。	チェック欄
1.目標の妥当性	
計画の目標が基本方針と適合している。	0
I. 目標の妥当性	
地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	0
1.目標の妥当性	
地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	0
. 目標の妥当性	
関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	0
. 目標の妥当性 	
緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	0
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	
	0
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	1 2
	0
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	
	0
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	0
	0
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	0
II. 計画の効果・効率性	
ロ・前回の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	0
II. 計画の効果・効率性	
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0
II . 計画の効果・効率性	
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0
事業熟度が十分である。	0
III.計画の実現可能性	
地域住宅計画を公表することとしている。	0

	チェック欄
111.計画の実現可能性	
III.計画の実現可能性 地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	0
III.計画の実現可能性 計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	0
	_
	Т
	_
	_
	_
	1
	1
	_
	_

事前評価チェックシート

計画の名称: 大阪市地域住宅等整備計画[第2期]

事前解析。	チェック欄
1.目標の妥当性	
計画の目標が基本方針と適合している。	0
I. 目標の妥当性	
地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	0
1.目標の妥当性	
地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	0
. 目標の妥当性	
関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	0
. 目標の妥当性 	
緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	0
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	
	0
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	1 2
	0
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	
	0
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	0
	0
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	0
II. 計画の効果・効率性	
ロ・前回の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	0
II. 計画の効果・効率性	
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0
II . 計画の効果・効率性	
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0
事業熟度が十分である。	0
III.計画の実現可能性	
地域住宅計画を公表することとしている。	0

	チェック欄
111.計画の実現可能性	
III.計画の実現可能性 地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	0
III.計画の実現可能性 計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	0
	_
	Т
	_
	_
	_
	1
	1
	_
	_